

石巻市行財政改革推進プラン 取組状況検証結果

(平成23年度から25年度)

平成26年3月

石 巻 市

目 次

1	行財政改革推進プラン検証結果について	1 ページ
2	取組状況の区分の意味	2 ページ
3	改革目標への取組状況【一覧】	3 ページ
4	改革目標への取組状況の評価及び課題	4 ページ
5	金額的な効果	8 ページ
6	項目ごとの取組状況【資料2】	
	A 公から民への施策転換	
	1 既存施設の統廃合・民間譲渡	1 ページ
	2 指定管理者制度の活用	3 ページ
	3 民間委託等の推進	4 ページ
	B 定員削減と職員の意識改革	5 ページ
	C 財政の健全化	
	1 財務指標の改善	6 ページ
	2 事務事業の再編整理	7 ページ
	3 歳入の確保	10 ページ
	4 病院事業の経営安定化	12 ページ
	5 第三セクターの見直し	13 ページ
	D 成果志向の行政経営	14 ページ
	E 顧客志向と説明責任	15 ページ

行財政改革推進プラン検証結果について

平成23年2月に策定した行財政改革推進プランは、平成28年度からの合併算定替終了に伴う普通交付税の削減を踏まえ、歳入減に見合った歳出構造に変革していくことを目的に策定したものである。

しかし、東日本大震災の発生により、多くの施策が実質的に停止状態となり、当面、各部署において取組可能なものについて実行することとしたが、見直しが必要な項目も数多くあり、平成25年9月より現プランの検証を行ったところである。

検証の結果、具体的な効果額としては、平成23年度から25年度までの3年間の合計で、プランの目標額29億7,900万円に対し、平成26年3月末現在で48億800万円と、当初目標額の約1.6倍の効果（見込）額となっている。

所期の目的を達成した項目もあるが、この大きな要因は、震災により、多くの公共施設が被災し廃止されたことや、統廃合が進んだことによる管理運営費等の物件費の削減、また、特別職、一般職の給与削減や中途退職者の増加による人件費等の大幅な削減によるものである。

復旧・復興に向けた膨大な事業費の増加や市税の減収といったマイナス要因のほか、施設の復旧により、物件費も増加傾向にあることから、この効果額は一時的なもので、今後の財政運営については予断を許さない状況である。

今後は、この検証結果を踏まえながら、最大の被災地である本市の復旧・復興へ向け、従来、経費削減の面からのみ捉えていた行財政改革の課題を見直し、真の復興に向かい、本市の行財政運営を持続的かつ安定的に推し進めるためのプランを策定していく必要がある。

取組状況の区分の意味

終了 : 改革目標を達成し、取り組みが終了したもの。

継続 : 引き続き改革目標達成に取り組んでいくもの。

見直し : 状況の変化等により、改革目標または取り組み内容を見直していくもの。

休止 : 状況の変化等により、取り組みを休止したもの。

廃止 : 震災等による状況の激変により、改革目標自体を廃止するもの。

改革目標への取組状況【一覧】

区分	主な取組内容	目標数	取組状況					
			終了	継続	見直し	休止	廃止	
A 公から民への施策転換								
1	既存施設の統廃合・民間譲渡	介護関連施設等、支所と社会教育施設等、集会所的施設や地域住民のための施設、市立保育所・幼稚園、小・中学校、高等学校、その他	15	2	6	6	0	1
2	指定管理者制度の活用	おしかホエールランドなどの観光施設、総合体育館などの体育施設、社会教育施設等について、指定管理者制度の導入を検討し、順次導入	11	2	6	1	1	1
3	民間委託等の推進	窓口業務の一部委託（検討）、給食センター調理業務の一部委託（検討）	11	2	6	3	0	0
	小 計		37	6	18	10	1	2
B 定員削減と職員の意識改革								
		職員定員の適正化、能力と成果を重視した人事・給与制度の確立	6	0	2	4	0	0
C 財政の健全化								
1	財務指標の改善	経常収支比率の改善、地方債残高の縮減	2	0	0	1	1	0
2	事務事業の再編整理	各種事務事業の見直し	34	8	15	8	3	0
3	歳入の確保	滞納整理の強化と納税等の利便性の向上、未利用財産の処分等による財源確保、使用料・手数料等の見直し	28	0	17	7	3	1
4	病院事業の経営安定化	市立病院、市立雄勝病院、市立牡鹿病院の経常黒字化と不良債務解消	4	1	0	0	0	3
5	第三セクターの見直し	第三セクターの点検評価	2	1	1	0	0	0
	小 計		70	10	33	16	7	4
D 成果志向の行政経営								
		行政評価・外部評価の実施、行政経営戦略会議の開催、財政収支見通しの策定	3	0	1	2	0	0
E 顧客志向と説明責任								
		情報公開の推進、市民サービス向上委員会の設置、改革プラン報告会の開催	4	0	2	2	0	0
行財政改革プラン 取組状況 合 計			120	16	56	34	8	6

改革目標への取組状況の評価及び課題

区分	主な取組内容	目標数	取組状況				
			終了	継続	見直し	休止	廃止
A 公から民への施策転換							
1	既存施設の統廃合・民間譲渡	15	2	6	6	0	1
2	指定管理者制度の活用	11	2	6	1	1	1
3	民間委託等の推進	11	2	6	3	0	0
A 小 計		37	6	18	10	1	2

A 1 既存施設の統廃合・民間譲渡

- 15項目中、終了したのは、2項目（北上母子健康センターの廃止、勤労者余暇活用センター明友館のあり方の検討）。いずれも震災に伴う施設の廃止によるものである。
- 民間譲渡済施設は、介護関係施設の3施設であり、北上高齢者生活福祉センターについては、デイサービス事業の撤退見込みで休止となっている。
- 集会所について、被災地域においては、新たに再建し、地元移管へ進むが、それ以外の地域においては、施設の老朽化対策も含めて検討する必要がある。
- 建物の統廃合については、計画的に進めてきた高等学校を除き、震災により施設が被災し、結果的に統廃合が進んでいる。
- 震災後、統合による施設整備が進んでいる施設や、今後のまちづくりの中で検討する施設のほか、内陸部では検討が進んでいない施設も見受けられる。

A 2 指定管理者制度の活用

- 11項目中、終了したのは、2項目（総合体育館への導入 H24～、斎場への導入 H26～）。河北総合センター、遊楽館は平成26年4月から導入が決定している。
- 震災後、施設が全壊し解体したおしかホエールランド、金華山休憩所を除き、他の施設については災害復旧工事を実施し、順次直営で運営を再開しており、指定管理者制度の導入については、今後検討する必要がある。
- 総合運動公園や追波川運動公園、おしかホエールランド、金華山休憩所等今後の整備が予定されている施設もあり、実施年度については、それらを踏まえ見直す必要がある

A 3 民間委託等の推進

- 納入通知書等封入・封緘機のリース終了に伴い、この業務については、民間委託済となっており、今後、新システム導入に合わせて検討する予定である。
- 退職者不補充としてきた労務職の業務については、嘱託職員や退職後の再任用により対応している状況にあり、今後の労務職業務のあり方について検討後、民間委託業務を進める必要がある。
- 震災対応職員の増加により、通常業務職員の激減があり、それらに対応した民間委託業務について検討する必要がある。

改革目標への取組状況の評価及び課題

区分	主な取組内容	目標数	取組状況				
			終了	継続	見直し	休止	廃止
B 定員削減と職員の意識改革							
	職員定員の適正化、能力と成果を重視した人事・給与制度の確立	6	0	2	4	0	0
C 財政の健全化							
1	財務指標の改善	2	0	0	1	1	0
2	事務事業の再編整理	34	8	15	7	3	0
3	歳入の確保	28	0	17	7	3	1

B 定員削減と職員の意識改革	
<p>1. 定年退職者以外の退職者（震災死亡者等）もあり、結果的に平成25年度までで93名の減となっている。</p> <p>2. 継続してきたグループ制の検証や人事評価制度の導入検討など職員の意識改革に向けた施策を実施していく必要がある。</p> <p>3. 震災対応業務は年度単位で動いており、それらに対応した機動的な組織体制を構築する必要がある。</p>	
C1 財務指標の改善	
<p>1. 震災に伴い、税収の大幅減や復旧・復興事業関連事業費の増、災害援護資金貸付金や公共用地先行取得等事業債の増など、これまでとは大きく異なった予算形態となり、経常収支比率、地方債残高等財政指標の改善については、今後改めて目標を設定する必要がある。</p>	
C2 事務事業の再編整理	
<p>1. 34件中終了は8件。終了したものは震災前より決まっていたものがほとんどであり、震災後の見直しはほとんどできていない状況である。</p> <p>2. 震災に伴う業務の増加やコストの高騰、新たな補助費等の創設により、歳出は増加傾向にある。</p> <p>3. 法律改正（公営企業法、子育て支援法、介護保険法等）や復旧・復興に伴う新たな事業（地域包括ケアシステム、ICT等）も想定されており、既存事務の更なる整理等が必要である。</p> <p>4. 特別職のほか、一般職も平成24、25年度の2か年給与を削減し、削減額は震災復興基金に積み立て、復興事業の財源としている。</p>	
C3 歳入の確保	
<p>1. 市税や各種使用料等の収納率については、震災により十分な対策がとれず、平成22年度分は全般的に低下したが、その後、回復傾向にある。</p> <p>2. 震災に伴い、使用料・手数料の見直しについては、実質的にストップしており、消費税率の引上げもあることから、今後、改めて検討する必要がある。</p>	

改革目標への取組状況の評価及び課題

区分	主な取組内容	目標数	取組状況				
			終了	継続	見直し	休止	廃止
C 財政の健全化							
4	病院事業の経営安定化	4	1	0	0	0	3
5	第三セクターの見直し	2	1	1	0	0	0
	行財政改革推進に向けた取組み	1	0	0	1	0	0
	C 小 計	70	10	33	16	7	4
D 成果志向の行政経営							
	行政評価・外部評価の実施、行政経営戦略会議の開催、財政収支見通しの策定	3	0	1	2	0	0

C 4 病院事業の経営安定化
<p>1. 震災により石巻市立病院は駅前に移転新築することで進められており、新たな病院経営計画に基づく効率的な運営が必要である。</p> <p>2. 被災した雄勝病院、寄磯診療所については、診療所としての再建、地域包括ケアシステムの構築に向け、病院と診療所の一層の連携が求められる。</p> <p>3. 公営企業法全部適用については、新病院開院に向けた経営計画に基づき、新たな検討が必要である。</p>
C 5 第三セクターの見直し
<p>1. 平成24年度に第三セクターに関する指針を制定し、平成25年度から、それに基づく評価・検討を実施しており、その結果を行財政改革推進本部等に諮る予定である。</p> <p>2. 経営状況について、一定の基準に基づき、経営見直しに向けた対策等を専門委員に依頼し、報告書を提出してもらう予定である。</p>
D 成果志向の行政経営
<p>1. 震災後、復旧・復興に向け、震災復興基本計画（目標年次平成32年度）が策定されており、総合計画（目標年次平成28年度）の見直しも含め、新たな成果指標を定める必要がある。</p> <p>2. 政権交代や震災に伴い、国の動きが大きく動いており、その動向や人口減少等を踏まえた財政収支見通しを毎年度策定していく必要がある。</p>

改革目標への取組状況の評価及び課題

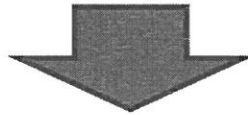
区分	主な取組内容	目標数	取組状況				
			終了	継続	見直し	休止	廃止
E 顧客志向と説明責任							
	情報公開の推進、市民サービス向上委員会の設置、改革プラン報告会の開催	4	0	2	2	0	0

E 顧客志向と説明責任						
<p>1. 震災後、情報開示請求及び情報公開コーナー利用が大幅に増加しており、透明性の高い市政運営に向け、復旧・復興の過程を含め、市政情報を住民に広く、わかりやすく情報公開していく必要がある。</p> <p>2. 未設置となっている市民サービス向上委員会も含め、今後の新たな行財政運営プランの策定に向け、幅広い意見を取り入れる仕組みが必要である。</p>						

目標額の内訳（プラン策定時）

（単位：百万円）

区分	H 2 3	H 2 4	H 2 5	合計
A 公から民への施策転換				
1 既存施設の統廃合・民間譲渡	38	56	110	204
2 指定管理者制度の活用	2	2	6	10
3 民間委託等の推進	0	10	18	28
A小計	40	68	134	242
B 定員削減と職員の意識改革				
1 職員定員の適正化	177	272	415	864
C 財政の健全化				
2 事務事業の再編整理	102	117	118	337
3 歳入の確保	290	299	299	888
4 病院事業の経営安定化	127	215	252	594
行財政改革推進に向けた取組み	18	18	18	54
C小計	537	649	687	1,873
行財政改革プラン 目標総額	754	989	1,236	2,979



効果（見込）額の内訳（検証結果）

（単位：百万円）

区分	H 2 3	H 2 4	H 2 5	合計
A 公から民への施策転換				
1 既存施設の統廃合・民間譲渡	28	92	162	282
2 指定管理者制度の活用	0	2	3	5
3 民間委託等の推進	0	0	0	0
A小計	28	94	165	287
B 定員削減と職員の意識改革				
1 職員定員の適正化	373	594	709	1,676
C 財政の健全化				
2 事務事業の再編整理	1,313	1,023	20	2,356
3 歳入の確保	15	27	72	114
4 病院事業の経営安定化	0	0	0	0
行財政改革推進に向けた取組み	20	172	183	375
C小計	1,348	1,222	275	2,845
行財政改革プラン 効果（見込）額総額	1,749	1,910	1,149	4,808

※ H 2 5年度の決算後、金額を精査する予定。